

スーダン政治経済ニュース(2021年1月前半)

令和3年1月18日
在スーダン日本大使館 政務経済班
対象期間: 令和3年1月1～15日

I. 政治

1. 内政

① 和平合意履行メカニズムに関する会議の続行

5日、カッパーシー主権評議会評議員の主催の下、ジュバ和平合意履行メカニズムに関する会議が続行された。当該会議には、当該合意に署名した和平プロセス勢力と政府交渉代表団が出席した。タアーイシュ主権評議会評議員は、会議後の報道発表において、合意履行に関する基本的なメカニズムについてはすべて合意がなされたと述べ、合意の評価・フォローアップのための高等メカニズムに関するコンセンサスが形成されたと明かした。同様に、同評議員は、二地域、ダルフル地域、東部、そして北部・中部それぞれの合意履行をフォローアップする高等委員会の発足が合意されたと明かした。

2. 外交

① 米財務長官と米輸出入銀行総裁のスーダン訪問

6日、ヒバ財務・経済計画大臣代行は、ムニューシン米財務長官及び同行する代表団を迎え、両者はスーダンが世銀に対して負う延滞債務（アリア）の解消に向けた即日つなぎ融資ファシリティ（same-day bridge financing facility）を提供するための了解覚書（Mou）に署名した。当該ローンに基づき、米国はスーダンが世銀グループに対して負う延滞債務（アリア）を返済し、これによりスーダンは27年ぶりに年間15億米ドルに上る資金源にアクセスすることが可能となる。

同様に、「アブラハム合意」宣言への署名が行われ、スーダン側はナスルッディーン法務大臣が代表し、米国側からは同財務長官が代表して署名を行った。当該宣言は、平和の文化の強化に資する形で、中東地域及び世界中の様々な国民・宗教間の寛容・対話・共生の意義を確立する必要性を明記している。同様に、同宣言の条項では、地域及び世界において持続可能な平和に到達するための最善の道は、生活の質を向上させ、人種・宗教その他いかなる根拠に基

づく差別とも無縁の希望と尊厳に彩られた生活を地域の人々に享受してもらうための、各国間の協力・対話を通じたものであることが明らかにされた。

7日、リード米輸出入銀行（Ex-im Bank）総裁がスーダンを訪問し、スーダン財務・経済計画省との間で10億米ドル規模の投資融資に関する了解覚書（MOU）に署名した。

（注：両者の今次訪問の詳細については、当館HPトップページに10日付で掲載した「米財務長官と米輸出入銀行総裁のスーダン訪問について」を参照）

② 仏特使のスーダン訪問

12日、ジャン・ミシェル・ドゥモンド仏スーダン特使がスーダンを訪問し、ヒバ財務・経済計画大臣代行と5月17日開催予定のパリ会合の準備を目的とした会議を実施した。この会議では、スーダンの債務救済を達成すること、及び国際的な投資家に対してスーダンにおける投資分野への参入の門戸を開くことを目的とする当該会合のアジェンダについて協議を行った。同会議では、農業、鉱業、エネルギー・鉱業部門、及び基礎インフラ部門の4つを今後取り組む基礎部門に定めた。同仏スーダン特使は、当該会合の成功に向けた調整の必要性を確認するとともに、仏の投資分野における二国間の協力の将来に対して前向きな考えを示し、スーダンへの投資を確かに希望する仏企業が数多く存在することを明かした。

③ エチオピア難民の流入再開

12月29日以降、エチオピア難民の流入が再び増加し始めた。1日付・仏系メディア「スーダン・トリビューン」によると、1月2日時点でスーダンに流入したエチオピア難民数は6万1,816人に達し、カッサラ州ハムダイート・センターには2万8,172人、ガダーレフ州ハシャバ・センターには1万4,429人の難民が留まっている。

3日、スーダン当局は当地ガダーレフ州・タナイディバ地区に新規キャンプを開設した（注：3日付・仏系メディア「スーダン・トリビューン」によると、当該新規キャンプの収容人数は3万人、ウムム・ラクーバ難民キャンプは2万5,000人規模との由）。当初は1日1,000人ペースでエチオピア難民を国境付近の難民受け入れセンターから当該新規キャンプに移送する予定だったが、ウムム・ラクーバ難民キャンプでのコロナ陽性患者4名の発生を受け、難民間の感染拡大防止のために輸送ペースを1日500人に抑えることになった。ガダーレフ州緊急難民サービス局によると、当該難民移送オペレーションは今後2か月間かかる見通し。

④ 国境地帯におけるスーダン軍部隊とエチオピア軍部隊の衝突再発

12月31日、スーダン国軍は、ガダーレフ州・ファシャガ地域に対する支配権をエチオピア人から回復した旨を発表したが、その後も、4日にスーダン国軍が同地域内でエチオピア軍部隊による攻撃を撃退した旨報じられる等、衝突が継続した。

11日、エチオピアの武装集団は、国境からスーダン側に5 kmの地点に位置するファシャガ地域クライシャ地区の一角で攻撃を行い、その結果女性5名と子ども1名が死亡し、女性2名が行方不明となった。この事件を受け、スーダン外務省は12日、声明を発売し、この「残忍な攻撃を最も強い表現で非難」し、「国際社会及び地域機関に対して、今般の犯罪行為を非難し、このような行為の即時停止を要求する」よう求めた。

13日、ブルハン主権評議会議長はガダーレフ州を訪れ、東部国境及び当該国境地帯に展開する国軍部隊を視察し、領土の防衛、及び国家とその財産の保護に従事する国軍の能力を確認した。また、11日のエチオピア武装集団による攻撃の犠牲となった村民の遺族を訪れ、弔意を伝えた。

同日、スーダン外務省は、エチオピア軍用機による領空侵犯があったとしてこれを非難する声明を発売した。この領空侵犯を受け、14日、スーダン民間航空当局は、ファシャガ地域上空の飛行を禁止するノータムを発売した。

15日、ムハンマド・ファキ・スレイマン主権評議会評議員兼同報道官は、スーダン・エチオピア国境情勢に関する記者会見を行った。同報道官は、スーダンに隣国エチオピアと戦争を行う意志はなく、対話による平和的解決を望むとしつつ、スーダン領内の国軍の展開について、これは軍の単独決定ではなく治安・国防評議会の政治的決定であり、同評議会は同報道官が長を務める政治委員会、ガマルッディーン外務大臣代行が長を務める外交委員会、ヒバ財務・経済計画大臣代行が長を務める帰還者委員会（注：主権が回復されたファシャガ地域への帰還希望者を支援する委員会）を発足したと述べた。また、同報道官は、エチオピア軍部隊が依然スーダン領内の地点2箇所に留まり続けており、エチオピアに対して即時撤退を求めていると明かした。

⑤ UAEによる新型コロナウイルス・ワクチンの提供

12日、ハムダーン・ダグロ主権評議会副議長は、マンスール・ビン・ザーイドUAE副首相兼大統領府担当相と電話会談を行った。会談後、同副議長は、同UAE副首相がスーダンの新型コロナウイルス対策支援に対するUAE政府からの貢献として新型コロナウイルス・ワクチンを相当数スーダンに供与するとの旨を発表し、右ワクチンは今後数日以内にスーダンに到着予定であると指摘した。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

① 12月のインフレ率

12日、スーダン中央統計局は、12月のインフレ率が前年同月比の269.33%増（注：11月の前年同月比は254.34%増）に達した旨発表した。また、同局は、2020年の年間平均インフレ率は163.26%増（注：2019年は51%増）となったと述べた。

② スーダン・ポンド(SDG)の実勢レート

12日付・当地「スーダーニー」紙によると、11日時点の実勢レートは1ドルあたり270スーダン・ポンド(SDG)を記録した。

2. 諸外国・機関との協力・連携等

① 南スーダンの首都ジュバにおける見本市の開催

9-10日、ハムダーン・ダグロ主権評議会副議長は、マダニ産業・貿易大臣とともに、南スーダンの首都ジュバで開かれた「Sudan Products Exhibition」へ出席した（注：当該見本市は、スーダン・南スーダン間の貿易関係の強化を目的に、関係政府機関の協力の下、スーダン企業「Sudaexpo」社によって開催され、スーダンからはGIADグループをはじめとする企業約30社が参加した。）

マダニ産業・貿易大臣は報道発表において、スーダン代表団は見本市のサイドラインにおいてキール南スーダン大統領と会談を実施し、同大統領は二国間の経済統合及び通商協力を阻むあらゆる障害を除くことへの意欲を確認した。同大臣は、産業省とインフラ省が準備した複数の協定の存在を明かすとともに、当該協定は二国間の国境通過所の開放に関する治安上の調整・協定の成立後に実行に移されるとし、これは年間30億米ドルにも達し得る二国間の交易の大きなポテンシャルの活用を実現するためのものであると述べた。

② 米国による農業技術支援

11日、ヒバ財務・経済計画大臣代行は、ティルカーウィー農業大臣代行とともに、Kip Tom 米FAO常駐代表率いる米代表団を迎え、スーダンにおける農業部門の開発に対する米国の技術支援につき協議を行った。両者は、米国の主要大学による協力の下、主に付加価値農業や灌漑技術に対する民間投資において、米国の現代技術（の提供）を通じた農業部門における二国間関係を強化することにつき合意した。

同農業大臣代行は、来週、農業部門における米国の投資家集団がスーダンを訪問予定であると述べ、生産、調査、キャパビル等の分野における（米国との）協力について

て説明したほか、米FAO常駐代表の今次訪問は両国間の協力及びパートナーシップの門戸を開放するものである旨述べた。

② 米国・UAE主催エネルギー相地域会合への参加

13日、ハイリー・アブドゥルラフマーン・エネルギー・鉱物資源大臣代行は、米国・UAEのイニシアティブで実施されたエネルギー相地域会合に出席した。当該会合には、「中東・北アフリカ経済地域のエネルギーにおけるアブラハム・イニシアティブ」と題する当該会議のイニシアティブを主導した米国及びUAEに加え、スーダン、バハレーン、エジプト、モロッコ、イスラエルが参加した。

同大臣代行は、スーダンの送電網計画を紹介し、この計画はスーダンの深刻な電力不足をカバーするための早期解決策であり、新規発電所が建設されるのに必要な期間をカバーし、かつアフリカの送電網とアラブ・国際の送電網とを接続するための良いリンケージになると説明し、米国及び湾岸諸国に対して投資及び支援を呼びかけた。また、同大臣代行は、再生可能エネルギー計画に注力する必要性を強調し、スーダンには約2GW分の太陽光エネルギーと約1.6GW分の風力エネルギーが存在すると説明しつつ、2035年までに再生可能エネルギーの発電量を3,600MWから15,000MWまで引き上げるという目標を述べた。

(了)